

# 神崎市行財政改革の取り組み状況をお知らせします

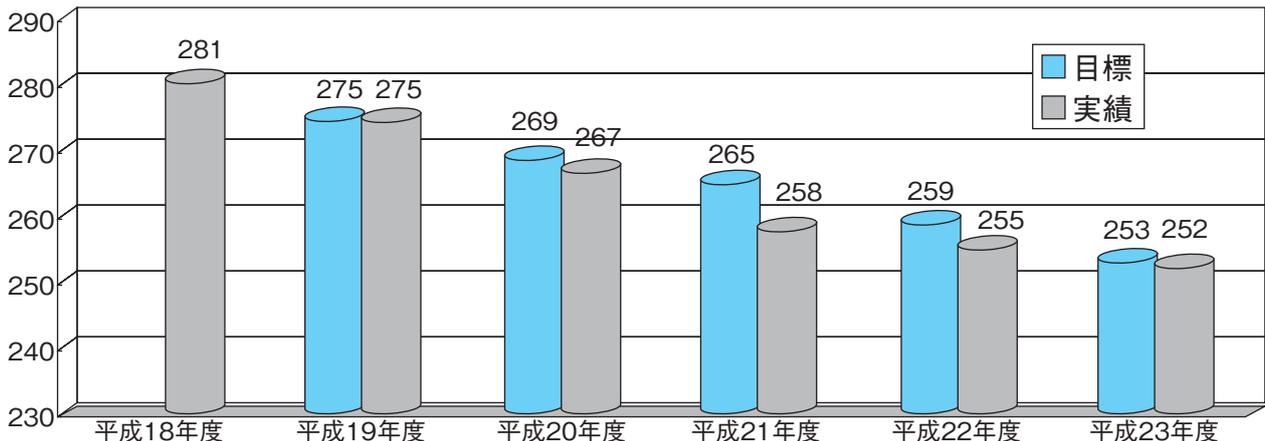
平成22年度は4億3,152万円(見込)の効果額

市では、平成19年3月に策定した行財政改革大綱と改革プランに基づき、平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間として「市民志向の視点」「行政の役割関与の見直しの視点」「民間感覚の視点」「全庁的な意識の共有化の視点」の4つの視点から行財政改革に取り組んでいます。

平成22年度では250件の見直しを行い、4億3,152万円の財政効果額を見込むことができました。

## ○職員定員の見直し取組状況

(単位：人)



※職員数には再任用職員、任期付職員、嘱託職員、臨時職員は含みません。

## ○収入の増加につながる財源の確保を図ったもの

(単位：千円)

実施項目	主な取り組み内容	効果額
遊休地の処分	公有財産のうち遊休地4カ所の処分を行いました。	3,814
有料広告等の確保	市報、市ホームページへの有料広告掲載募集を積極的に行いました。	2,326
自主財源の確保	税滞納者の財産と生活実態調査を強化し、差押等の滞納処分への移行を促進しました。	6,406
	地方税法の改正により、寄附金の拡充という形で「ふるさと納税」が制度化されたことにより、市でも、自主財源の確保を図るため、積極的に取り組みました。	3,049

## ○歳出の見直しで、支出削減を図ったもの

(単位：千円)

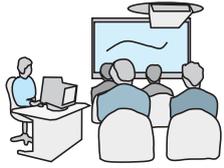
実施項目	主な取り組み内容	効果額
職員定員の見直し	平成19年度職員数275人を平成23年度で253人とする定員適正化計画を策定し、職員数の見直しを実施しています。(H23.4.1現在の職員数252人) 効果額：計画期間の累積額	321,300
議員定数の見直し	議員定数を2議席減らし「26から24」とする議員定数条例が制定されました。	10,385
市債の繰上償還	市債の繰上償還を実施し、後年度の公債費負担の軽減を図りました。	12,167
事務事業の整理合理化等	市税条例の一部改正を行い、収納経費等の合理化のため前納報奨金の廃止を行いました。	3,563

○歳入の確保、歳出の見直しで効果を得た財源で、拡充を行った事業

(単位：千円)

実施項目	主な取り組み内容	効果額
簡単・便利なサービスの窓口拡充	・コンビニ収納の導入（平成 23 年度から収納開始） コンビニ収納の導入に伴うシステム改修により、納税機会と納付利便性の向上に取り組みました。	6,080
事務・事業の拡充 	不妊治療費助成事業に取り組みました。	2,020
	・小学生医療費助成事業の新設 保健の向上及び保護者の経済的負担の軽減、子育て支援体制の充実を図りました。	8,925
	・地元購買力推進券事業への補助 地域内経済循環の改善を図るため、プレミアム商品券（プレミアム 10%）を発行し購買意欲を刺激することにより、地元商工業の活性化に取り組みました。	3,552
補助金等の拡充	・シルバー人材センター事業への補助 団塊の世代が 60 歳を超え、その多くが退職を迎えるなか、「元気老人対策及び高齢者の就労対策」に取り組みました。	2,049
	・市民社会組織の支援 CSO（市民社会組織）の自主活動の育成を推進するために、補助金の増額を行い、地域活性化の取り組みを支援しました。	2,742
	・太陽光発電システム設置への補助 市民が太陽光発電システムを居住用住宅に設置された場合、20 万円を限度とした補助を実施し、地球温暖化対策に取り組みました。	39,800

○将来にわたって効果が期待できるもの

実施項目	主な取り組み内容
人材育成制度の整備による職員の資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質向上 職員の資質向上を図るため、平成 19 年度に策定した人材育成基本方針に基づき、市民に信頼され、また地方分権及び地域主権時代に即した人材育成に努めました。</li> <li>・佐賀県市長会及び町村会の階層別研修にその都度適任者を派遣</li> <li>・中央研修は自治大学校 2 名、市町村アカデミー 2 名を研修派遣</li> <li>・研修修了者を職員全員の前で発表させる報告会を開催</li> <li>・4 月にさわやかマナーかんざき実践強化月間を実施</li> </ul>
コミュニティ活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設置育成（平成 23 年 3 月末：集落単位での組織設置率 82.6% 121 集落中 100 集落） 地域の防災力を効果的に発揮するため自主防災組織の結成を推進しています。（日常活動での延長の地域行事等を通じ地域住民の連携を深めることが自主防災組織の活動です）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSO（市民社会組織）の推進 平成 21 年度から 3 ヶ年計画で「市内 CSO ネットワーク」の構築を図り、分野・団体の枠を超えたネットワーク（組織）を設立することで、情報提供や人材育成、組織育成を図っています。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民学芸員の育成 平成 21 年度から神埼塾講座を開催し、歴史文化遺産（地域資源）を学び、まちづくりを推進する市民学芸員の育成を推進しています。平成 22 年度までに 53 名を認定しました。</li> </ul>

・平成 23 年度は今期計画期間の最終年度となりますので、全職員が一丸となって取り組んでいきます。

◎問い合わせ先

神崎市役所 政策推進室

☎37-0102